

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	子ども等に対する放射線影響の緊急防止策		担当部局	政策統括官(防災)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成23年度		担当課室	原子力被災者生活支援担当室		植田 拓郎	
会計区分	一般会計		施策名	30 防災行政の総合的推進(防災基本計画)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第7の2号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県において、現に子どもや住民等が利用している学校、公園、通学路や公民館等の公共施設において、放射能による健康被害から子どもや住民の健康を守る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ガイドラインの策定等(委託費) 学校・公園等の公共施設等の線量について、()線量、()立地環境(地面の種類、建造物の立地、空調設備の設置場所等)等の類型に応じ、除線作業(高圧放水、表土剥離、樹木伐採等)等の効果を分析し、効率的・効果的な手法に係るガイドラインの策定等。 (2)学校・公園等の公共施設や通学路等の線量低減事業等(補助先 福島県 補助率1/2) 表土緊急改善事業：子どもが現に利用する学校、児童施設等の公共施設を中心に、市町村等が実施する表土改善事業を支援する。 線量低減化活動支援事業：子どもや住民の生活空間で利用される通学路や側溝等の除染を行う町内会や自治会等の地域団体の活動を支援する。 都市公園環境緊急改良事業：子どもが現に利用する都市公園を中心に、市町村等が実施する公園における表土改善等を支援する。 環境緊急改善事業：子どもが現に利用している学校や児童福祉施設等における空調設備設置等による環境改善支援。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	18,178	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	18,178	-	-	
	執行額	-	-	18,178	-	-	
執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	福島県の要望により基金を創設し、複数年度実施するものなので指標を示せない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	福島県の要望により基金を創設し、複数年度実施するものなので指標を示せない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、特に放射線の健康影響の不安を抱える子ども等の安心・安全を確保するために先行して行ったものである。また、本事業は、地域の実情に応じて実施することが適当であることから、地方自治体の取組を補助するものとした。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	基金事業として県が使用することにより、各自治体が把握している地域のきめ細かなニーズに柔軟に対応することが可能になるものと考えている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度要求なし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-24

内閣府
18,178百万円

【補助金】

A 福島県
17,982百万円

基金造成

【公募・委託】

B (独)日本原子力研究開発機構
196百万円

除染ガイドライン策定事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金造成	学校・公園等の公共施設や通学路等の線量低減事業等	17,982			
計		17,982	計		0
B.(独)日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費等	除染作業及び仮置き場の設置等	158			
人件費	報告書のデータ整理等	21			
一般管理費	一般管理費	17			
計		196	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	学校・公園等の公共施設や通学路等の線量低減事業等(補助先: 福島県 補助率1/2) 表土緊急改善事業: 子どもが現に利用する学校、児童施設等の公共施設を中心に、市町村等が実施する表土改善事業を支援する。 線量低減化活動支援事業: 子どもや住民の生活空間で利活用される通学路や側溝等の除染を行う町内会や自治会等の地域団体の活動を支援する。 都市公園環境緊急改良事業: 子どもが現に利用する都市公園を中心に、市町村等が実施する公園における表土改善等を支援する。 環境緊急改善事業: 子どもが現に利用している学校や児童福祉施設等における空調設備設置等による環境改善支援。	17,982	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	ガイドラインの策定等(委託費) 学校・公園等の公共施設等の線量について、()線量、()立地環境(地面の種類、建造物の立地、空調設備の設置場所等)等の類型に応じ、除線作業(高圧放水、表土剥離、樹木伐採等)等の効果を分析し、効率的・効果的な手法に係るガイドラインの策定等。	196	公募	-